

ビジネスクリエーター学会第20回研究大会
中小企業の実態と課題

2018年3月10日

一般財団法人 商工総合研究所

筒井 徹

合算としての中小企業

個としての中小企業

- 合算ベースでは中小企業は経済のなかで重要な存在
- ①経済や産業、②雇用、③イノベーションの担い手としての中小企業支援は必要（米国では5割のイノベーションが中小企業発とされる）
- 一方で、市場の経済合理性に適合しない企業は退出するのが市場経済の大原則。個々の企業の存否は市場原理に任される
- ただし、本当に市場原理だけで企業の存否が決まってよいのか？

Agenda

- 中小企業の定義
- 中小企業とはどのようなものか

- 中小企業の重要性
- 中小企業は大企業に淘汰されないのか
～中小企業がなくてはならない理由

- 永続的な存在ではない中小企業

1. 中小企業の定義

2つの目的 経済的役割の実証、
支援基準の明確化(規範)

	量的基準				質的基準
	従業員数	資本金	総資産額	売上高	
日本	○	○			
米国	○			○	○
EU	○		○	○	○

質的基準 「独立性」がカギ。

日本は法的な質的基準はないが運用上では独立性を考慮

量的基準による区分にも曖昧な点

- コンビニのフランチャイズ店と直営店
 - 前者は中小企業で後者は大企業だが、提供する商品・サービスと価格は同じ
- 加工製造業の場合、原材料を一旦仕入れて加工する場合と、単に加工する場合
 - 前者は製品価格全部が、後者は加工賃のみが売上に計上され、売上に大きな開きが生じる
- 従業員区分
 - わが国は常用雇用者で認識する。このため臨時雇用が多い企業は従業員数が相対的に少なく認識される

わが国の中小企業の法的定義

中小企業基本法による定義

以下の資本金または常時使用従業員の基準を満たす会社・個人

	資本金	常時使用従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5000万円以下	50人以下
サービス業	5000万円以下	100人以下

(注1) 単体ベース

(注2) 欧米では従業員数は、臨時従業員を勤務時間に応じた年間労働単位に換算して合算

アジアでは従業員数と他基準の組み合わせが多い

アジア諸国の定義上の採用指標(量的基準)

(掲載国すべて各指標のいずれかが一定基準以下(未満))

	従業員数	売上高	資本金	総資産額	固定資産額
中国	0	0		0	
韓国	0		0		
台湾	0		0		
香港	0				
シンガポール	0	0			
タイ	0				0
マレーシア	0	0			
フィリピン	0			0	
ベトナム	0				0

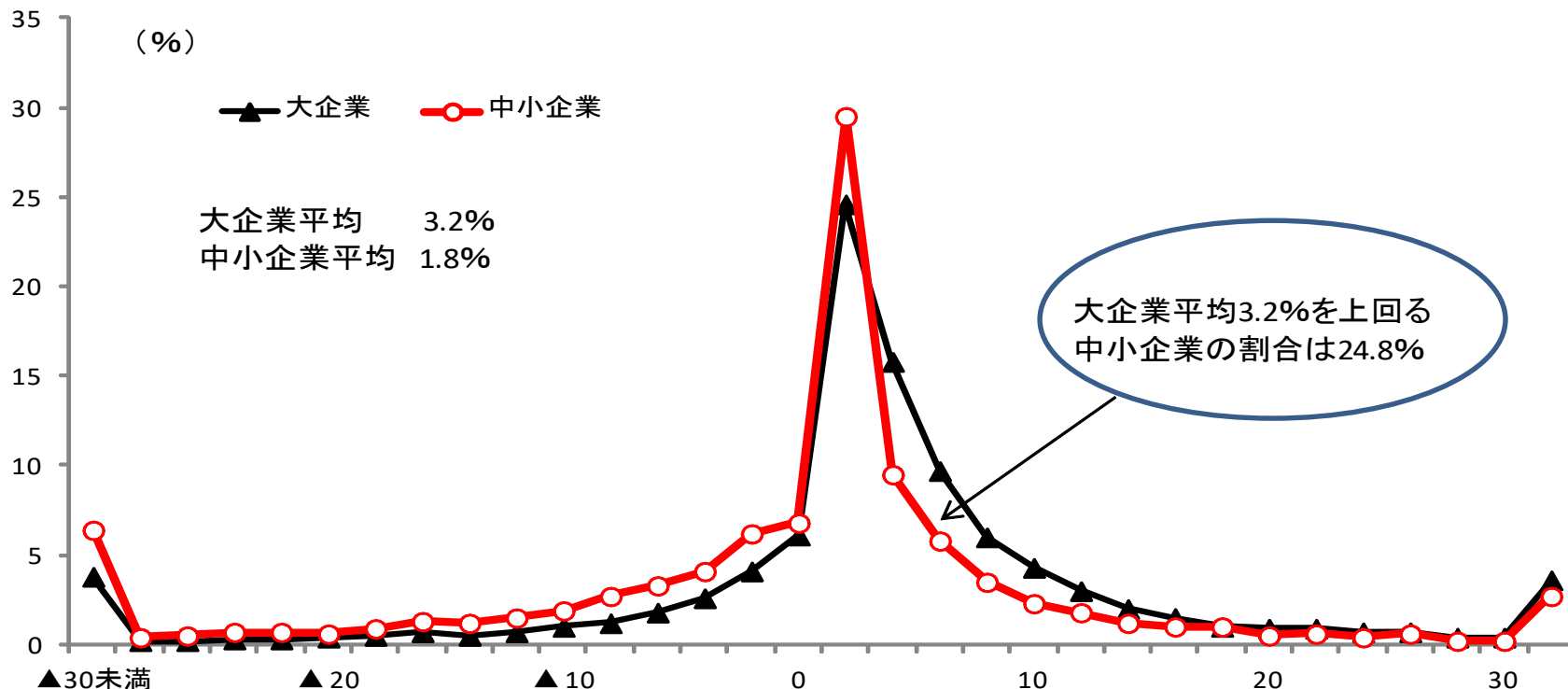
(資料)国際貿易投資研究所「国際貿易と投資」2007年秋号「主要国の中小企業施策に関するウェブサイト」より抜粋

(注)2007年7月末時点での定義であり、その後変更されている可能性がある

2. 中小企業とはどのようなものか

～ばらつきが大きく「典型的な」中小企業の抽出は容易でない

企業規模別売上高経常利益率の分布(2009年度)



資料: 中小企業庁「2011年版中小企業白書」(2009年度法人企業統計調査)再編加工)

(注1) 横軸の数値は、左隣の数値以上、軸の数値未満を意味する(例えば、4であれば「2%以上4%未満」)

(注2) 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている

中小企業は同族会社がほとんど 家族経営が大半とみられる

資本金規模別同族会社の割合(2013年度)

資本金	全会社 法人数	同族会社法人数	非同族会社 法人数
1000万円以下 (構成比%)	2,210,388 100.0	2,144,289 97.0	66,099 3.0
1000万円超1億円以下 (構成比%)	352,517 100.0	322,942 91.6	29,575 8.4
1億円以上～10億円以下 (構成比%)	16,351 100.0	12,865 78.7	3,486 21.3
10億円超 (構成比%)	5,084 100.0	3,175 62.5	1,909 37.5

(資料) 国税庁「会社標本調査結果(税務統計からみた法人企業の実態)」

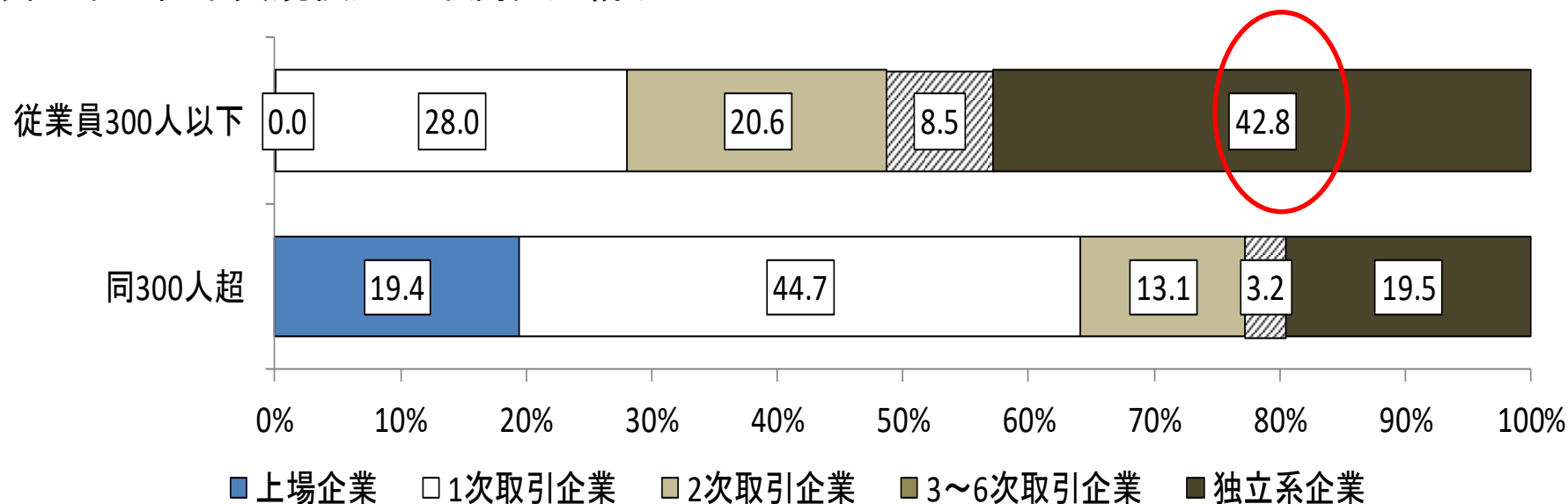
(平成25年度分) 表11より筆者作成

(注) 同族会社…上位3株主グループの持ち株比率合計が50%超の会社

下請企業と独立系企業

～下請企業は製造業、運輸業、情報通信業が多い

製造業の従業員規模別企業属性別構成比



N=従業員300人以下:139,982、同300人以上:3,646

(資料) 中小企業庁「2007年版中小企業白書」第3-1-6図②(元データ(株)東京商工リサーチデータ)を基に筆者作成

(注) 企業属性の分類は東京商工リサーチの企業別主要取引先データを基に分類

(注2) 中小企業実態基本調査(中小企業庁)では中小製造業の下請企業比率が20.4%となっているが、「受託取引」(他者が主業として行う製造・修理・役務提供等を依頼されること)の有無を判別基準としており、納入元の部品製造→納入先の組み立てという課程を回答企業が受託と見なさない可能性がある。この点上記データは取引関係を基に作成したもので現実の下請関係をよりの確に表しているものと思われる。

中小企業中心の産業では寡占度が小さい ～比較的競争市場が成立しやすい

ハーフィンダール・ハーシュマン指数

Herfindahl-Hirschman Indexを用いた分析 製造業における中小企業中心の産業の市場集中度

	HHI (%)		
	1500以下	1500超2500以下	2500超
中小企業中心の産業	70.1	17.1	12.9
大企業中心の産業	13.8	26.2	60.0

(資料) 経済産業省「平成22年工業統計表」(企業統計編)

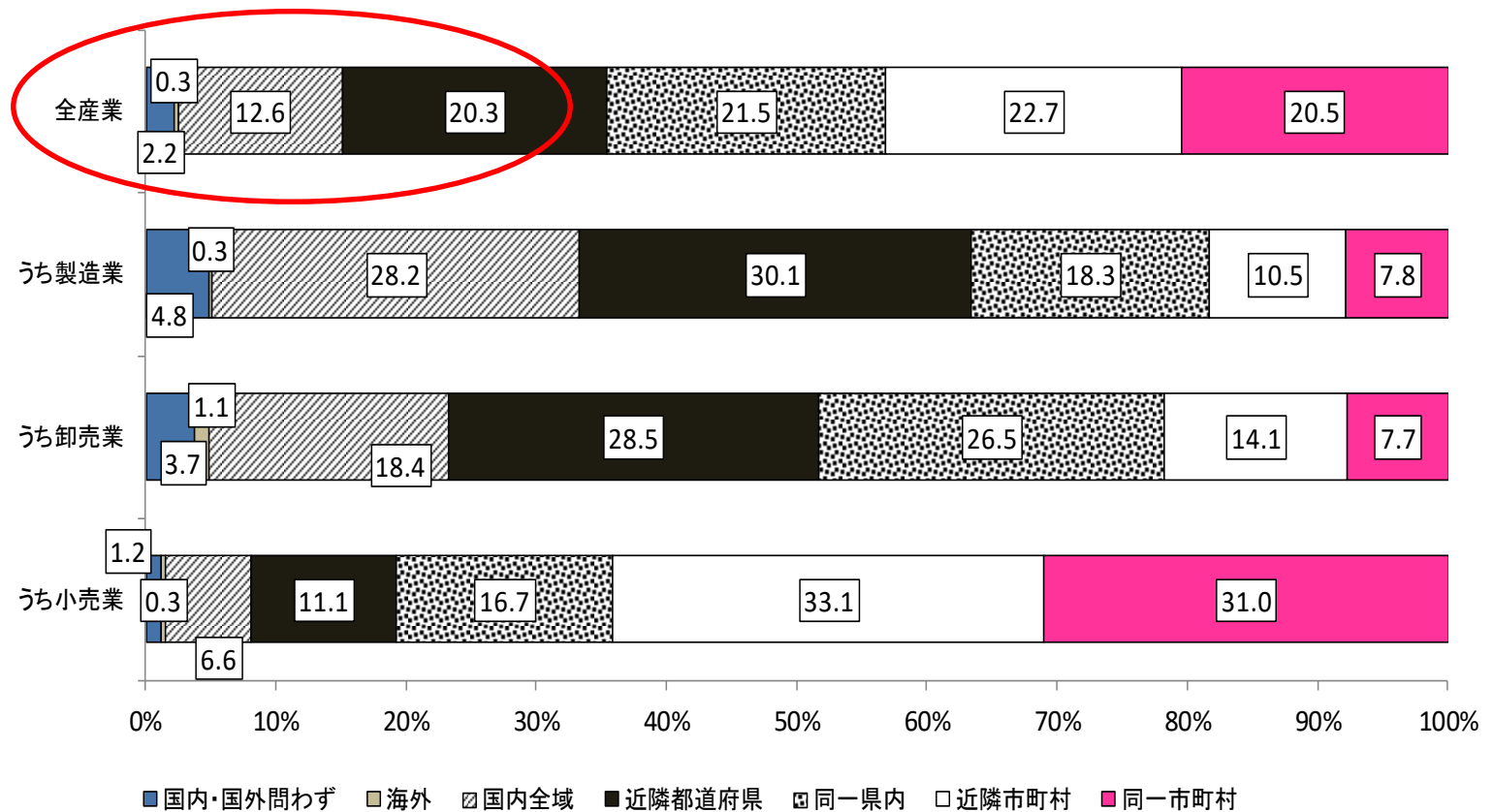
(注1) 中小企業は資本金3億円以下または従業員数300人以下、大企業はそれ以外の企業

(注2) 中小企業中心の産業は中小企業の出荷シェア70%以上、大企業中心は大企業の出荷シェア70%以上の産業

販売先は必ずしも地元とは限らない

全国に広域展開する企業も一定数存在

中小企業の主な販売地域



(資料) 中小企業庁「平成25年中小企業実態基本調査」

(注) 上記選択肢のなかから主要販売地域を1つ選択のため、地域別の販売額シェアではない

3. 中小企業の重要性

- わが国全民営企業(382万社)の**99.7%**(381万社。うち会社は172万社で、残り209万社の大半は個人企業)(2014年経済センサス)
- わが国全従業者数(4,794万人)の**70.1%**(企業ベース。2014年経済センサス)
- 付加価値額の**51.4%**(2016年度法人企業年報)
- 製造業出荷額の**47.8%**
(2014年工業統計、事業所ベース)
- 卸売業販売額の**62.1%**、小売業販売額の**70.2%**
(2014年経済センサス、事業所ベース)

地方で高い中小企業の雇用シェア

地方で中小企業は雇い手としても重要

地域別の従業者に占める中小企業シェア(全産業)

企業ベース(個人事業所を含むベース、上段は従業者総数、下段は構成比)

中小企業のシェアが90%以上の県

	全従業者			大・中堅企業
		中小企業		
			うち小規模企業	
3大都市圏	28,731,618	17,362,680	5,940,853	11,368,938
構成比(人、%)	100.0	60.4	20.7	39.6
3大都市圏以外	17,407,325	14,804,804	5,983,127	2,602,521
構成比(人、%)	100.0	85.0	34.4	15.0
計	46,138,943	32,167,484	11,923,980	13,971,459
構成比(人、%)	100.0	69.7	25.8	30.3

	中小企業	
		うち小企業
奈良	94.6	41.3
鳥取	93.8	37.5
島根	93.0	40.0
秋田	93.0	38.9
高知	92.7	42.4
長崎	92.5	39.4
宮崎	92.4	40.4
佐賀	92.3	37.6
山梨	91.7	42.6
青森	91.1	36.5
徳島	91.0	42.2
熊本	90.9	37.8

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」2014年版再編加工

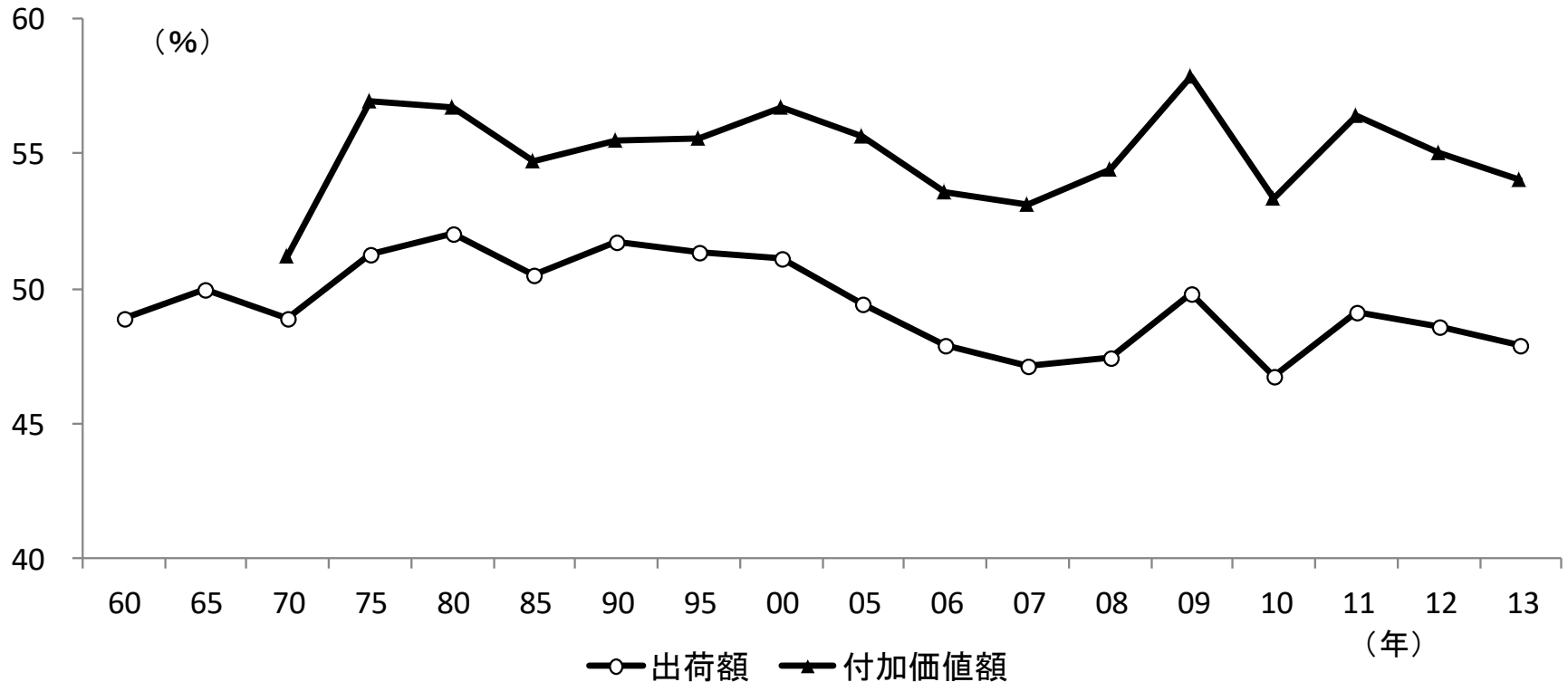
(注1) 中小企業・小規模企業の定義は企業数の場合と同様

(注2) 3大都市圏は東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、岐阜、三重、京都
兵庫、滋賀、奈良

(注3) 本社の所在地別に集計

製造業出荷額の中小企業シェアは5割で安定

製造業の出荷額、付加価値額に占める中小企業の割合



(資料) 経済産業省「工業統計表」各年版速報より作成

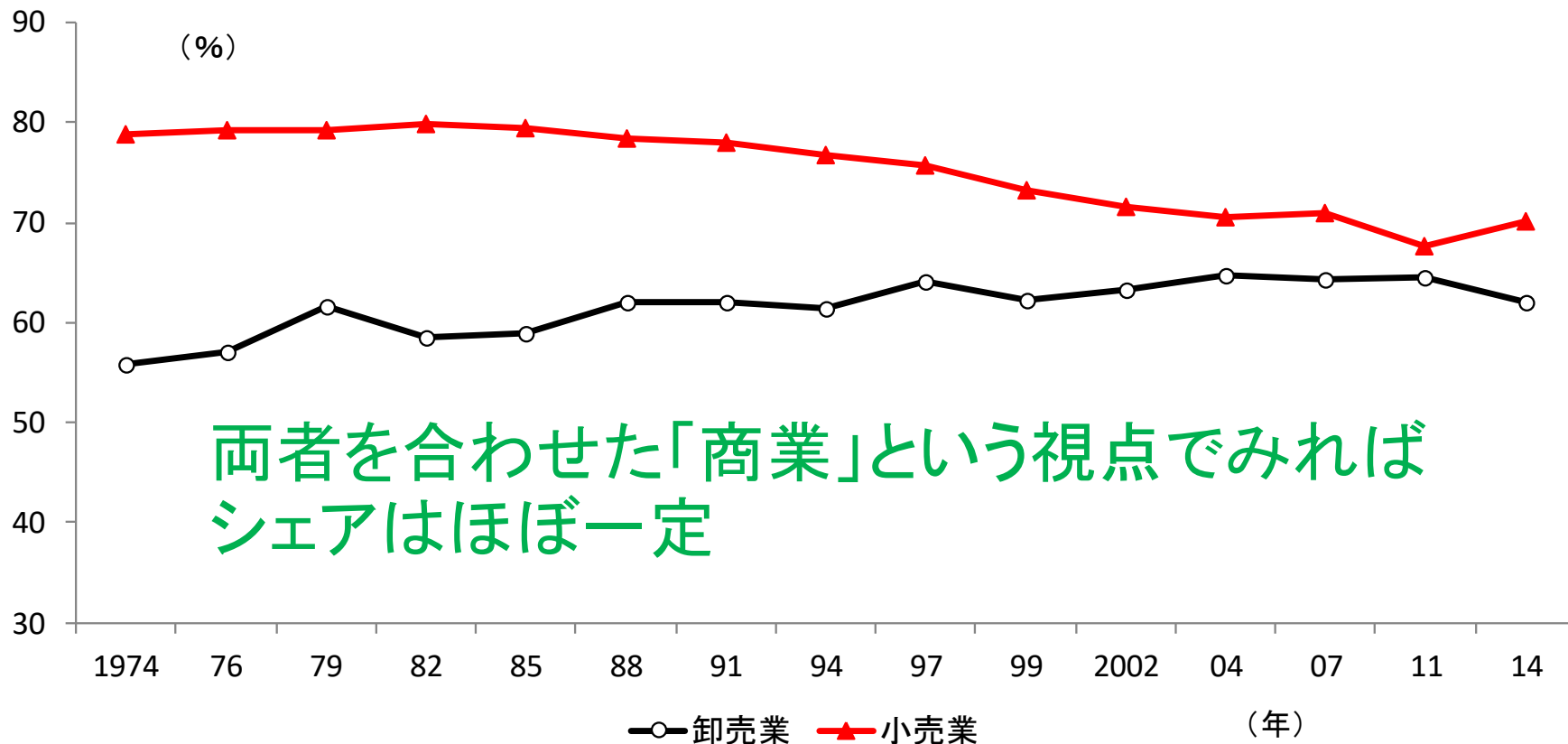
(注1) 中小企業は従業者299人以下の事業所

(注2) 1985年以降中小企業には従業者4人未満を含まず

(注3) 付加価値額は減価償却を含まない純付加価値ベース。但し2000年以前は従業者9人以下のみ、2001年以降は同29人以下のみ減価償却を含む粗付加価値を計上

商業(卸売業+小売業)でも中小企業の販売額ウエイトは安定している

卸売業・小売業の販売額に占める中小企業の割合



(資料) 経済産業省「商業統計表」各年版確報産業データより作成

(注) 中小企業は従業者が卸売業で99人以下、小売業で49人以下の事業所

4. 中小企業は大企業に淘汰されないのか

- 中小企業は収益力や財務の安定性、経営資源の厚み等で大企業よりも不利な立場
- しかし、中小企業シェアは歴史的に安定、大企業中心の産業構造に移行した形跡はない

→なぜそうなるのかは古くからのテーマ

①マーシャル「森の比喩」、

②市場が不完全競争なるが故に生き残り余地が生じるとの見方、

③業種や分野毎の最適規模論

などが英国を中心に議論された

→現代の経済学の成果も踏まえ、改めて考察すると…

中小企業の存在をもたらす6つの要因

i 経済構造	・分業が細分化する場合
ii 企業組織	・市場の取引コストが企業組織内の取引コストを下回り内製より外注にメリットが発生する場合 ・「名声」の定着で外部企業への発注への信頼性が高まる場合
iii 最適規模	生産に必要な設備や人員規模、市場規模、管理コスト等から最少効率規模が小さい場合
iv 製商品の性質	・製商品の変化が激しい場合
v 地理的環境	・原材料調達市場は生産物の販売市場が分散する場合 ・原材料や生産物の鮮度が重要な市場の場合
vi 差別化	・水平的差別化 ・高品質・高価格もしくは低品質・低価格の財・サービスへの特化

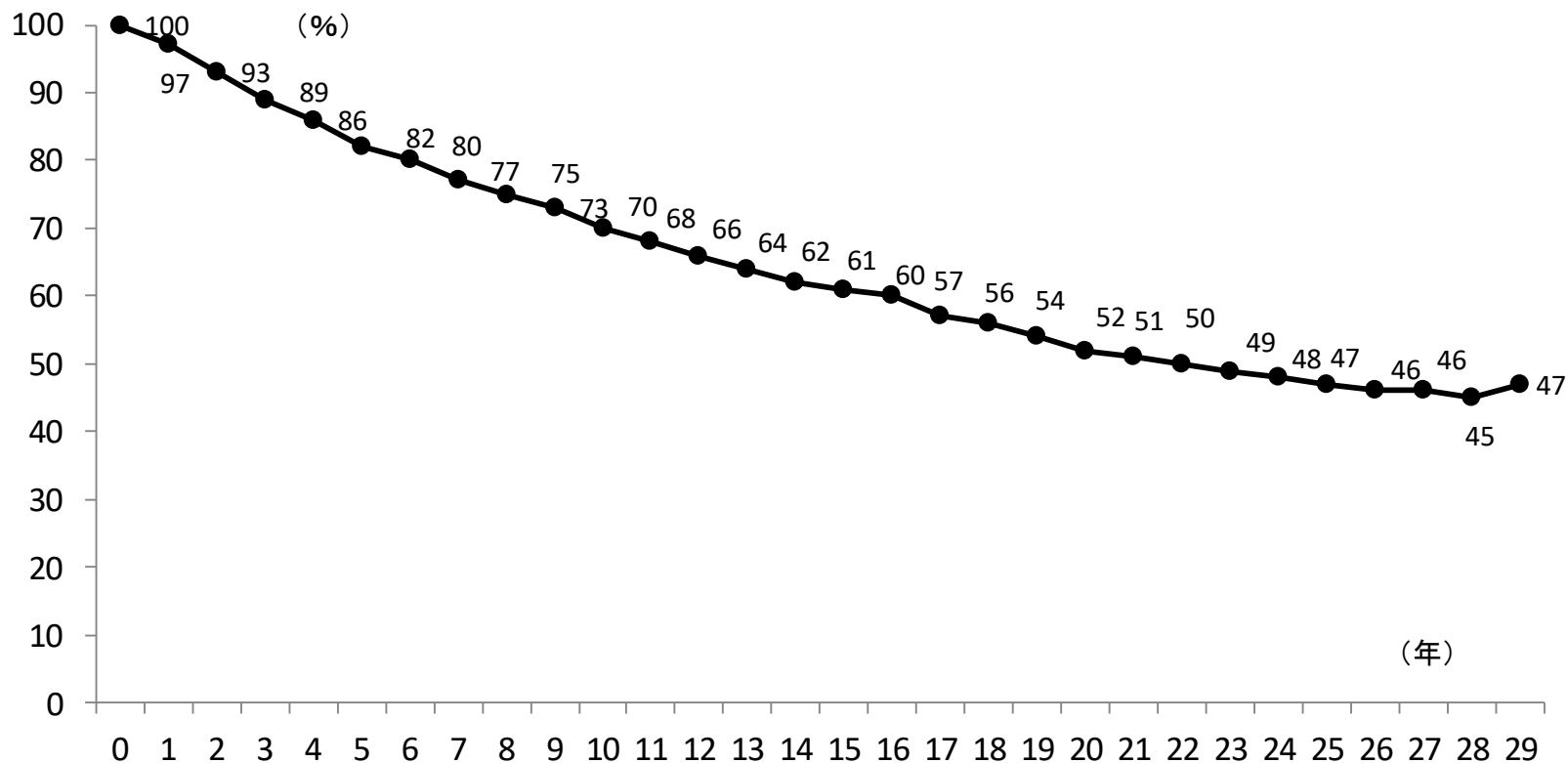
(小括) 中小企業の重要性

- 経済に占めるウエイト大
- 「規模の不経済」を埋める
- 地域経済の担い手
- 効率的な分業構造の一翼を担う
- 健全な競争市場を構成
- わが国産業競争力を支える存在
- イノベーションの担い手、新産業のゆりかご

- 以上は中小企業全体に関する議論。個としての中小企業には入れ替わりがある

5. 永続的な存在ではない中小企業 創業10年で3割、20年で5割が退出

企業の生存率(創設後経過年数別)

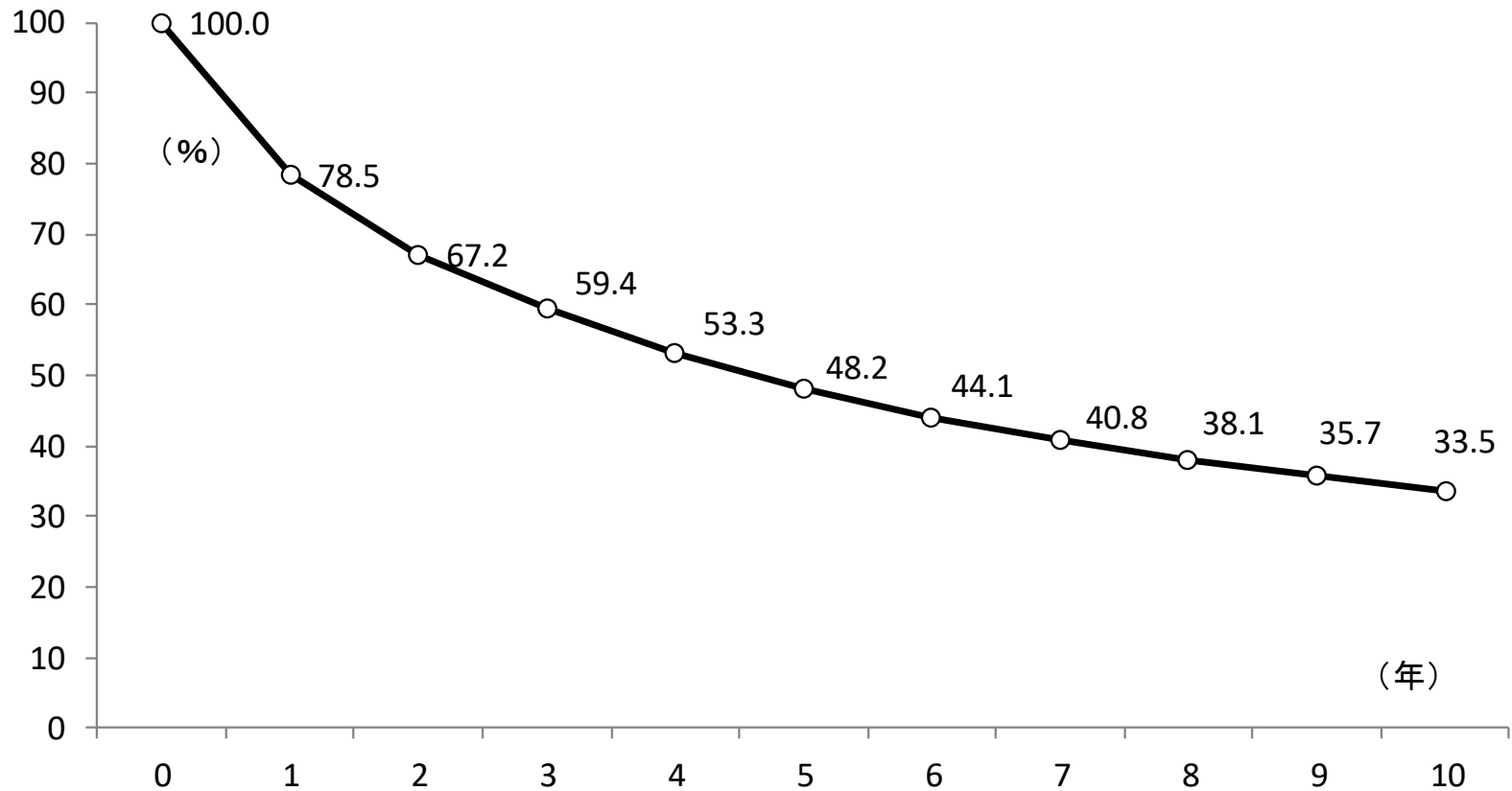


(資料) 中小企業庁「2011年版中小企業白書」

(注) 帝国データバンク収録の1980～2009年創設企業につき、経過年数別に生存率の平均値をとったもの。データの性格上法人企業が中心の可能性はある

米国では5年で半減

米国企業の生存率(創業後経過年数、調査期間は1994~2013年)

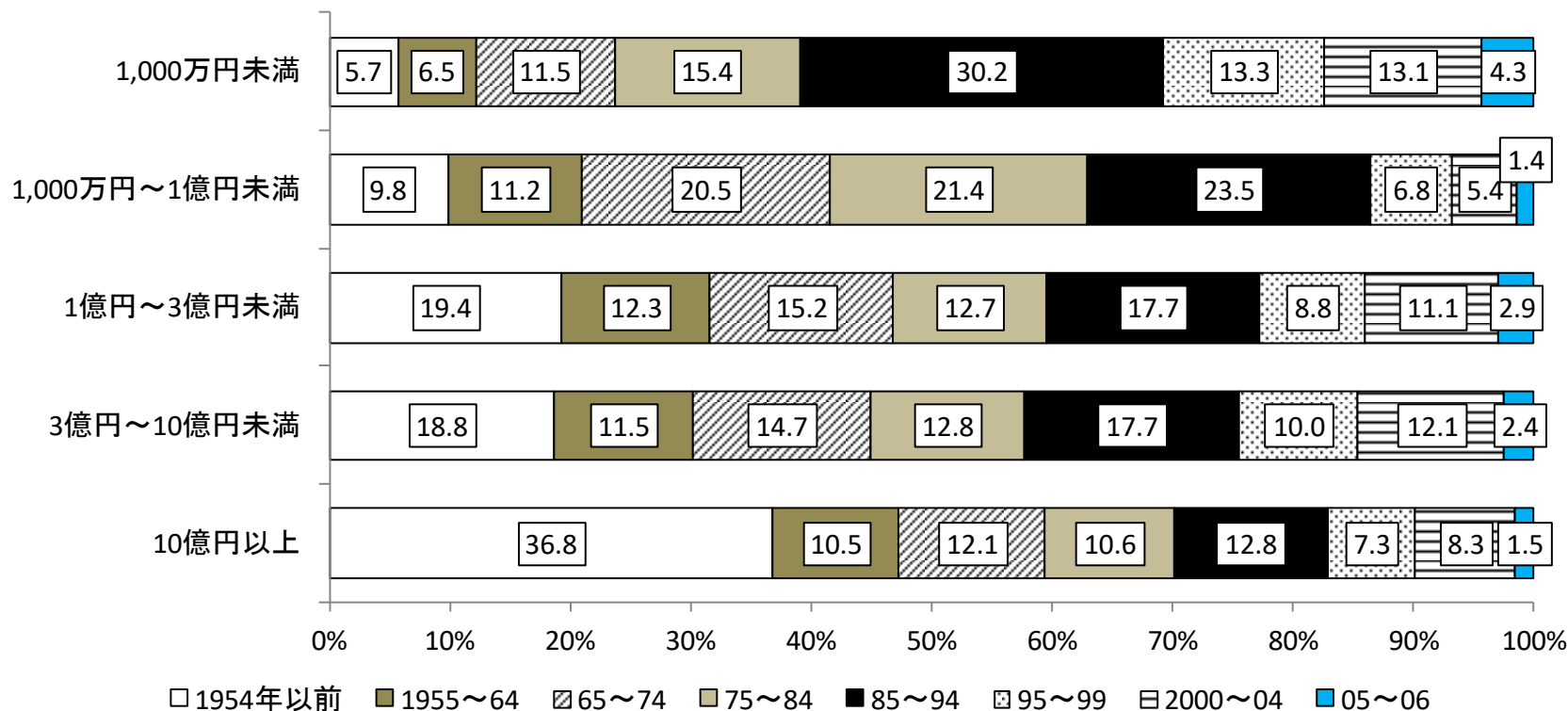


(資料)米国中小企業ホームページ

(注)対象は個人企業・法人企業両方にわたり、日本の統計に比べ生存率が低く出ている可能性がある

中小企業の年齢は20～40年が中心 規模が大きいほど長命企業が多い

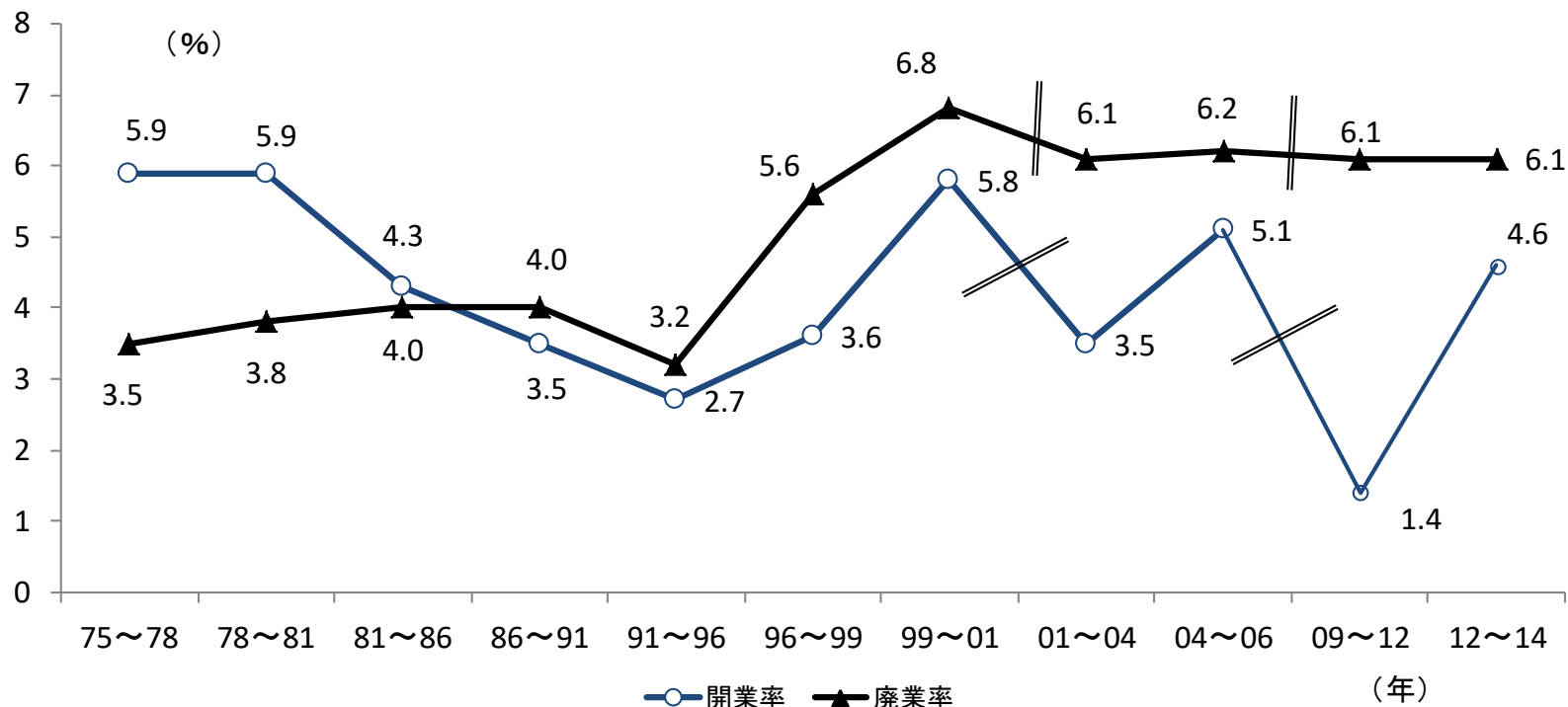
資本金階級別会社設立時期分布(2006年まで)



(資料)総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

90年代以降は廃業率が開業率を上回る 開業率も低調で経済への悪影響が懸念される

わが国開廃業率の推移(非一次産業、企業ベース)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」

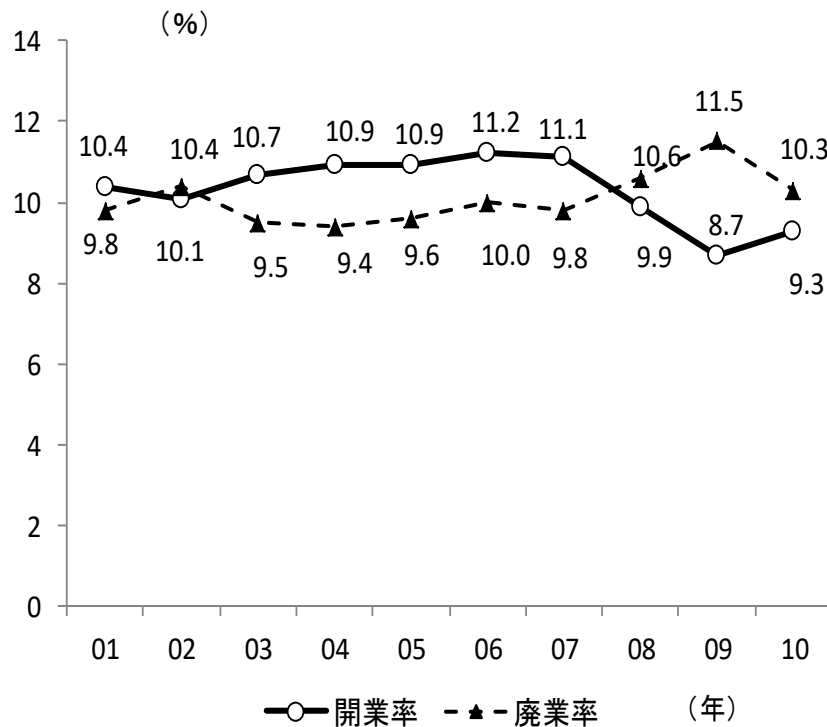
(注1)1年あたりに換算

(注2)二重線で区切った箇所は産業分類の変更等があり単純には過去と比較できない

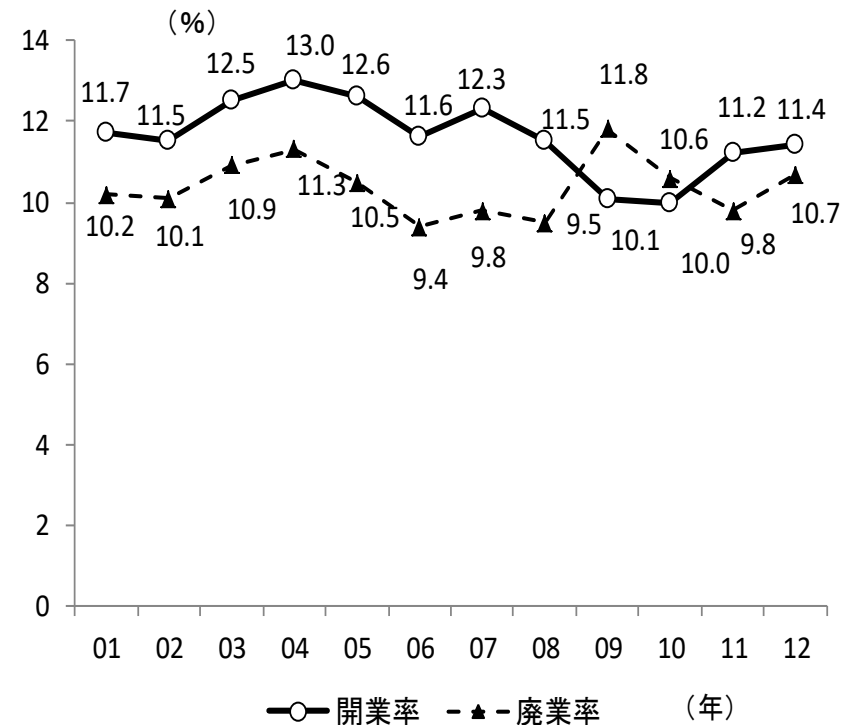
米・英は日本より開廃業率とも高い 新陳代謝が活発

米国と英国の開業率・廃業率

米国



英国



(資料) 中小企業庁「2014年版中小企業白書」

(注1) 2011年ドイツは開業率8.5%、廃業率8.1%、2012年フランスは開業率15.3%、廃業率11.1%

(注2) 前頁の日本の開廃業率とは厳密な比較はできない

企業倒産件数は比較的低水準 余裕のあるうちに転廃業する企業が増加か

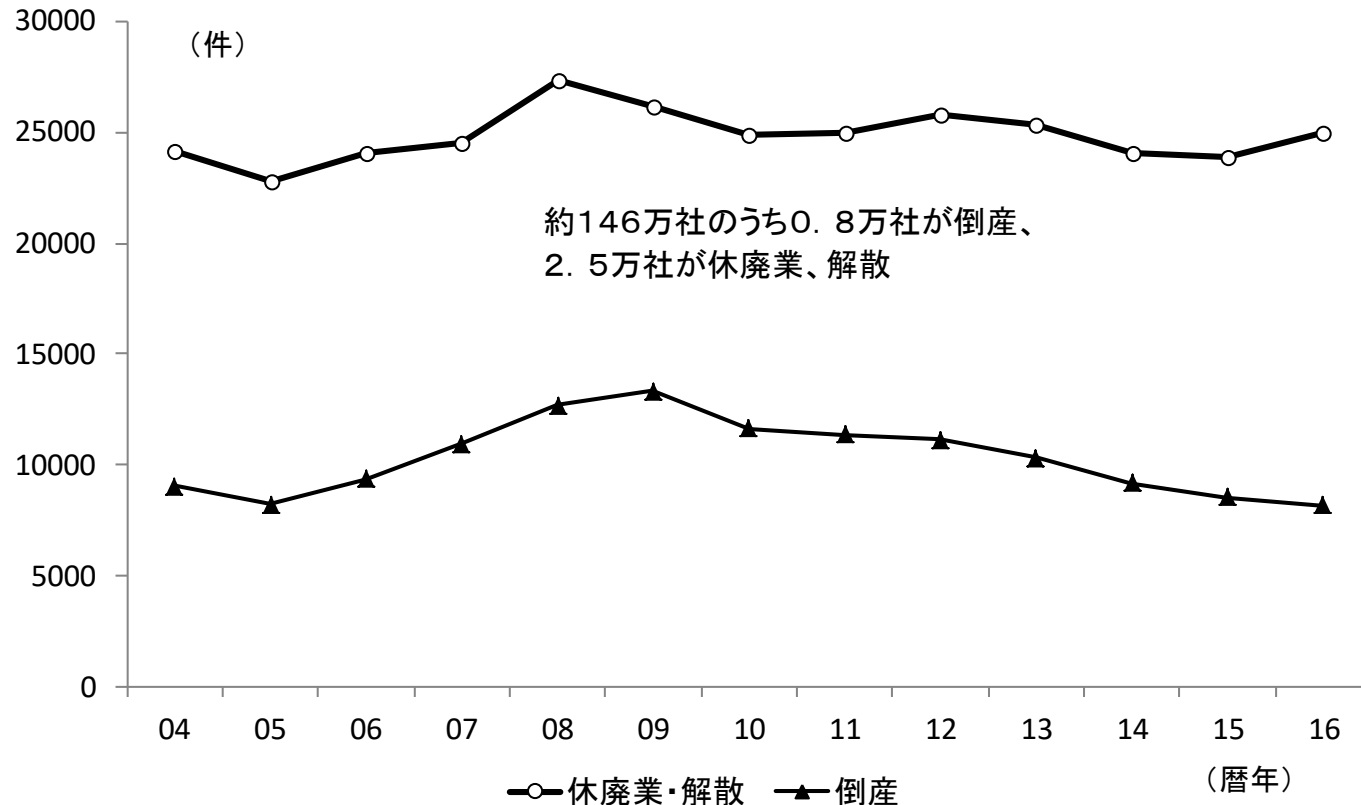
企業倒産件数の推移



(資料)一般財団法人 企業共済協会「企業倒産調査年報」

休廃業・解散は倒産の2倍以上

毎年約2%の企業が「退出」



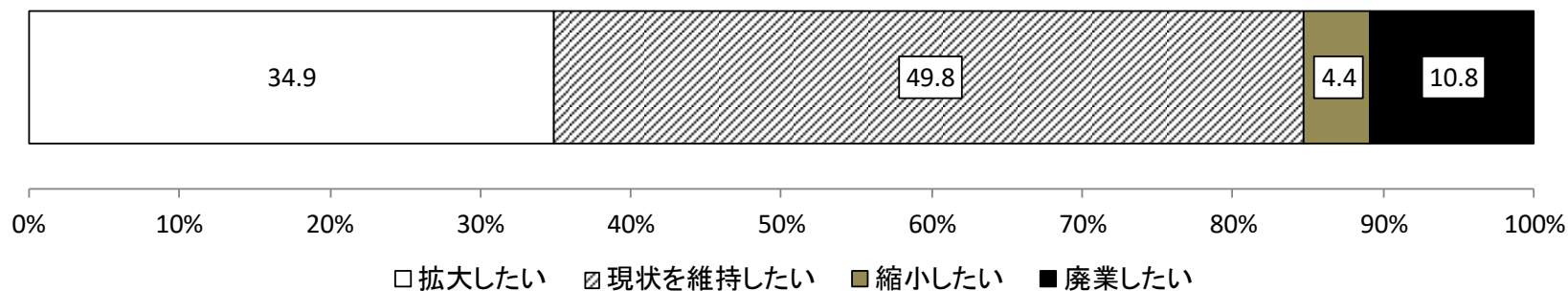
(資料) 帝国データバンク「第9回全国『休廃業・解散』動向調査(2017年)」(2017年1月)P2より

(注) 帝国データバンクの収録企業数は約146万社

廃業を意識する企業にとっては 後継難と事業見通しがネック

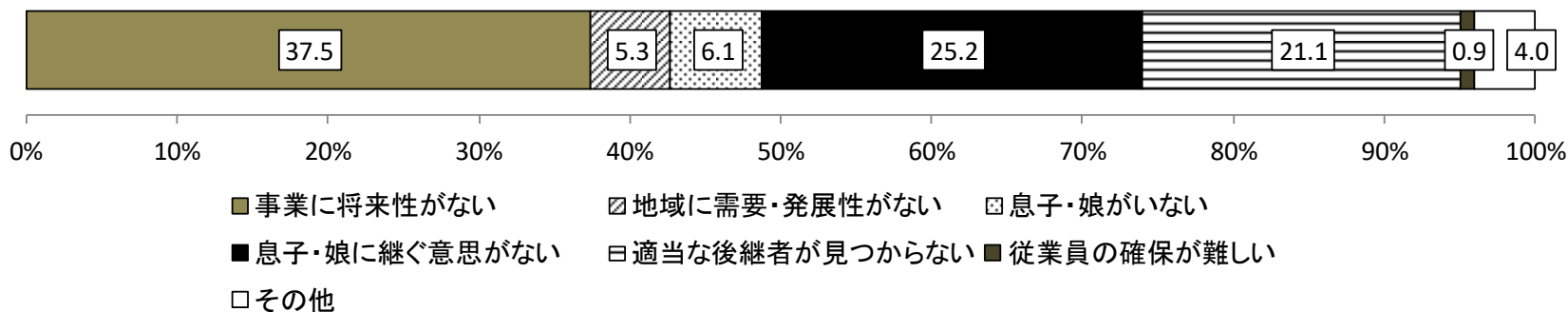
中小企業の今後の事業運営方針

(1つ回答)



廃業したい理由

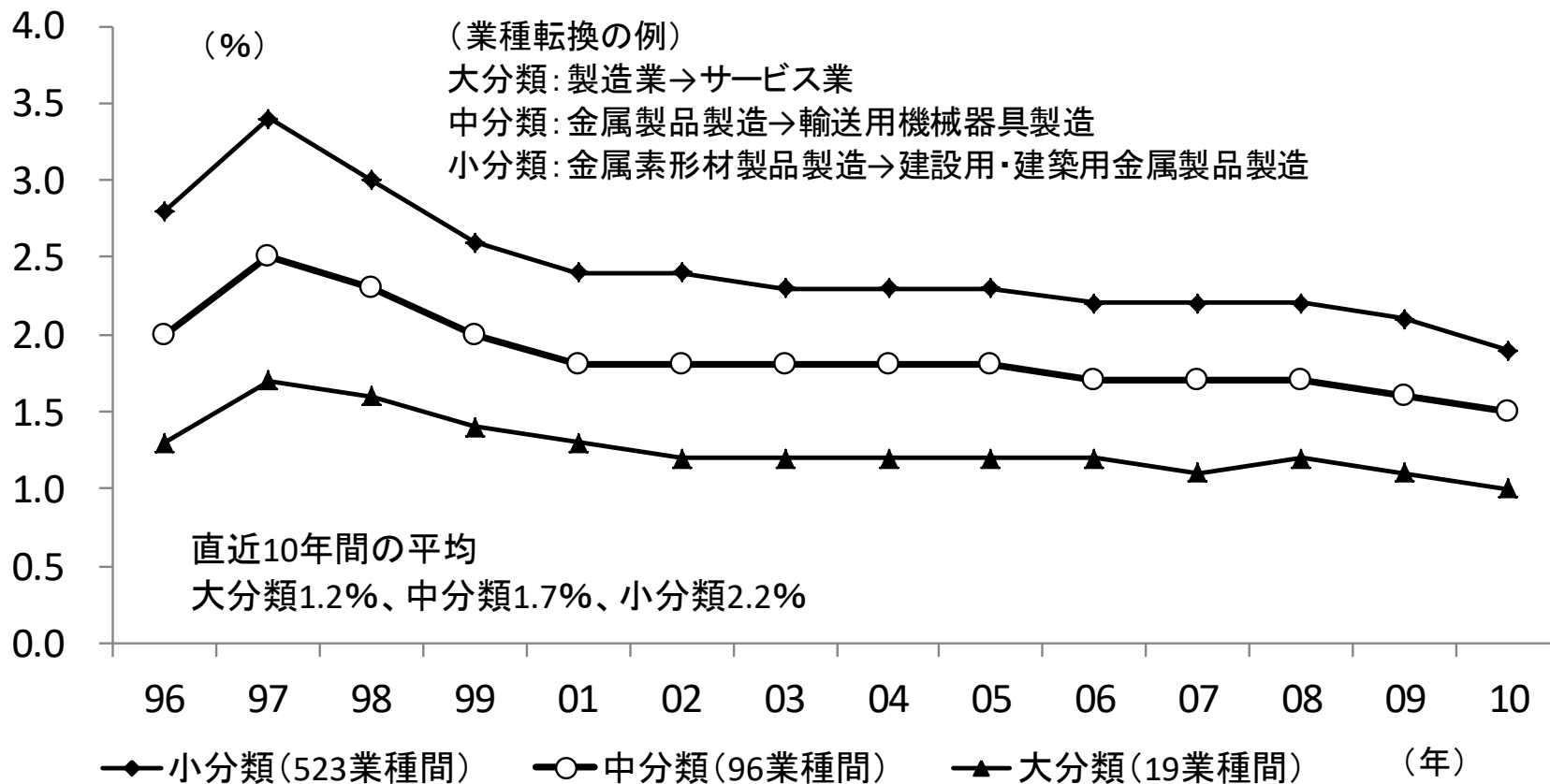
(1つ回答)



(資料) 上下図表とも野村総合研究所「平成24年度中小企業の事業承継に関する調査」

毎年1～2%の企業が業種を転換

産業分類別の業種転換企業の割合(全規模)



(資料) 中小企業庁「中小企業白書」(2011年版)

(注1) 元データは帝国データバンク

(注2) 大分類では卸売と小売が一体だが、分析の都合上、両者を分けて記載

Conclusion

- 中小企業は「規模」と「独立性」で定義される。規模の定義は相対的なもの
- 中小企業の経営効率は平均では大企業に劣るがばらつきが大きく優良企業も一定数存在
- 中小企業の経済に占めるシェアは大きいが生産額で示される以上の重要性がある
- 中小企業が一定のシェアを占める背景には経済学的にも蓋然性がある
- 個々の中小企業は永続的な存在ではない。新規開業による参入と倒産や転廃業による退出で少しずつ入れ替わっていく
- わが国は開業率・廃業率とも低くかつ後者が前者を上回っている点が深刻な課題

参考文献

- ▶ 財務省「法人企業統計調査」商工総合研究所編（2017）『図説日本の中小企業2017』
- ▶ 商工中金【編】、岡室博之【監修】（2016）「中小企業の経済学」（千倉書房）
- ▶ 商工中金（2017）「中小企業の創業・新事業展開・事業承継等に関する調査」
- ▶ 中小企業庁『中小企業白書』各年版
- ▶ 渡辺・小川・黒瀬・向山[2013]「21世紀中小企業論（第3版）」（有斐閣）